

## 財務担当執行役メッセージ

取締役兼代表執行役  
財務部担当  
福岡 聡



### ① 2018年3月期の業績

2018年3月期の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く一方で、マイナス金利政策や業界をまたぐ競争の激化など、金融機関を取り巻く環境は依然として大変厳しいものでした。

2017年4月に公表した中期経営計画では、このような厳しい外部環境を前提に、金利低下による資金利益の減少を、貸出金増加とストック型フィー収益拡大による収益構造改革、およびコスト構造改革を通じた経費削減によってカバーする組立としました。2018年3月期決算では、両改革に

#### 2018年3月期 決算の概要

(単位：億円)

	2018年3月期	前期比増減
親会社株主に帰属する当期純利益	2,362	+747
業務粗利益	5,525	△105
資金利益	3,683	△95
フィー収益	1,680	+74
フィー収益比率	30.4%	+1.8%
その他業務粗利益	161	△84
うち債券関係損益(先物込)	△50	△106
経費(除く銀行臨時処理分)	△3,412	+37
実質業務純益	2,116	△66
株式等関係損益(先物込)	130	+97
与信費用	147	△27
税金等調整前当期純利益	2,158	△123
税金費用等	204	+871

着実な進展が見られたものと評価しています。

親会社株主に帰属する当期純利益(以下、親会社株主純利益)は、前期比747億円の増益となる2,362億円となりました。ここには、グループ再編に伴う税金費用の減少といった一時的な要因(856億円)を含んでいますが、この要因を除いても期初目標の1,500億円を超える水準となりました。

連結業務粗利益は、前期比1.8%減少となる5,525億円となりました。

資金利益は、前期比2.5%の減益となりましたが、前の年の減益率5.8%からは改善いたしました。これは、貸出金利回りの低下幅が縮小したことに加えて、中小企業のお客さまの設備資金ニーズなどにお応えした結果、貸出金残高が増加したことによるものです。

フィー収益は、前期比4.6%の増益となり、フィー収益の業務粗利益に占める割合が初めて30%を超えました。中小企業のお客さまには成長ステージに応じたソリューションのご提供を、個人のお客さまには将来を見据えた資産形成をサポートする商品をご案内したことなどが結実しました。

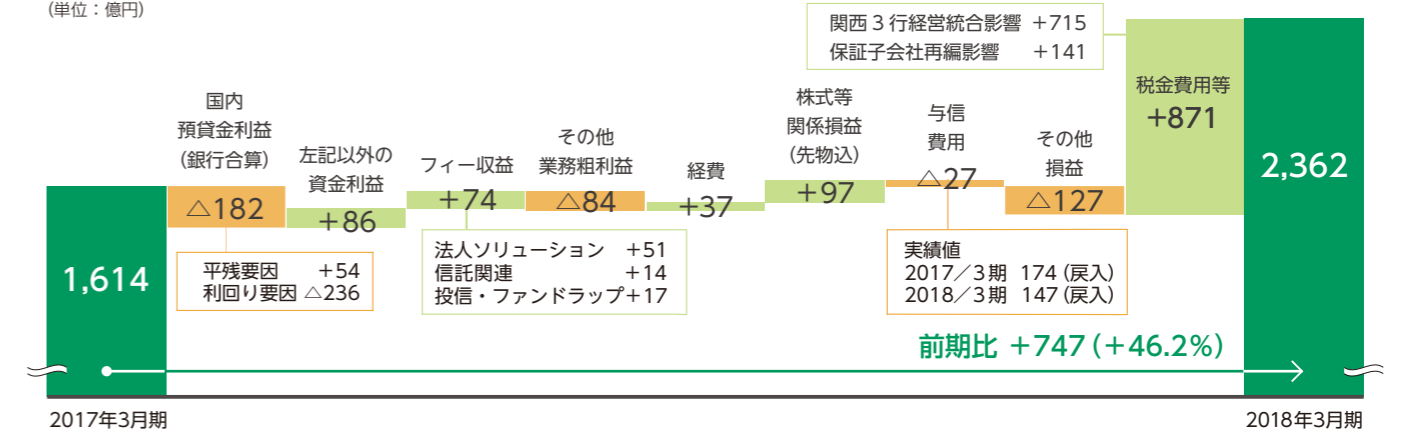
債券関係損益(先物込)は、前期比106億円の減益要因となりました。これは、マイナス金利下で円債運用が困難ななか、有価証券利回りを改善させるべく、米国債を中心にポートフォリオの入れ替えを実施したことによるもので、財務の健全性維持にも資する対応です。

経費は、業務効率化の継続や働き方改革の推進などにより、前期比1.0%減少し、過去最低水準である3,412億円となりました。

与信費用は、147億円の戻り益を計上し、不良債権比率も過去最低水準の1.18%となるなど、小口分散化された健全な貸出金ポートフォリオを維持しています。

#### 2018年3月期 親会社株主に帰属する当期純利益(増減要因)

(単位：億円)



### ② 2019年3月期の見通しおよび中期経営計画の進捗

#### 2019年3月期の見通し

2019年3月期は、関西みらいフィナンシャルグループ(以下、KMFG)が2018年4月に本格スタートし、従来のりそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行の3行に、関西アーバン銀行、みなと銀行を加えた5行体制での初年度となります。

2019年3月期の親会社株主純利益は15.3%減益となる2,000億円を目標といたします。ただし、2018年3月期および2019年3月期の親会社株主純利益には、それぞれ

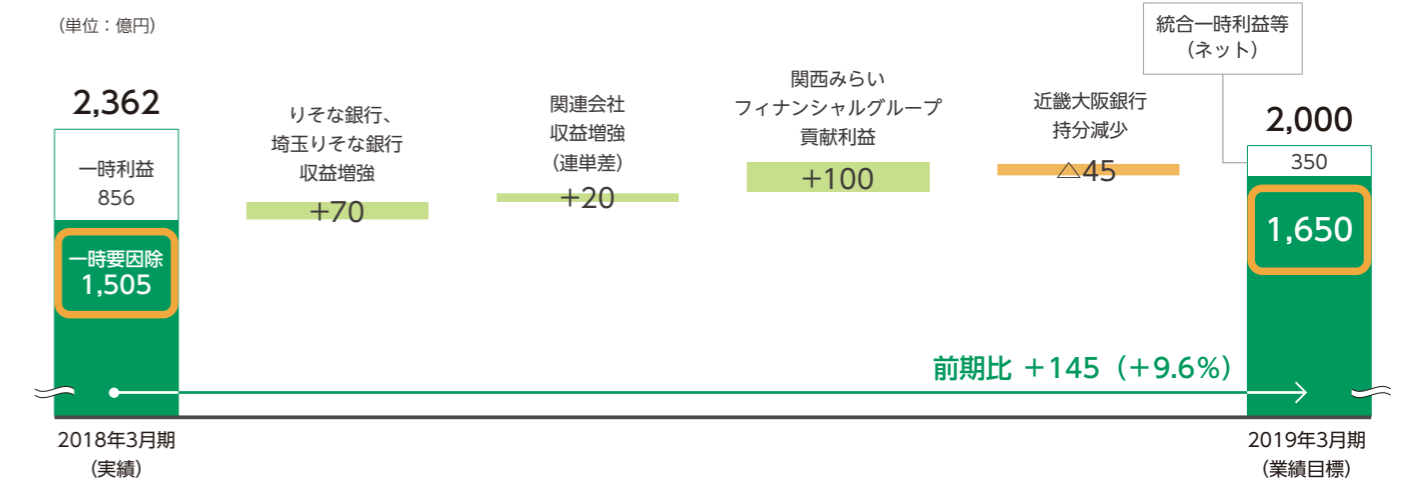
856億円、350億円の一時利益が含まれています。これらを除く実質ベースでは、前期比145億円、9.6%増益の1,650億円となります。

具体的には、りそな銀行と埼玉りそな銀行での70億円の増益に加え、KMFGの利益貢献100億円などにより、実質的な増益を目指します。

なお、2019年3月期の一時利益は、関西アーバン銀行およびみなと銀行との経営統合完了に伴い発生した「負ののれん益」などです。

#### 2019年3月期 親会社株主に帰属する当期純利益予想(増減要因)

(単位：億円)



### 中期経営計画の進捗と5行体制での中計最終年度KPI

2018年3月期は、中期経営計画の経営指標に対して、概ね計画通り進捗しました。

なお、KMFGの本格スタートに伴い、「親会社株主に帰属する当期純利益」「連結フィー収益比率」「連結経費率」の目標を5行ベースにすると、下表右側の通りとなります。「株主資本ROE」および「普通株式等Tier1比率（その他有価証券評価差額金除き）」については、計画策定時に統合影響を織り込んでいましたので、変更はありません。

新たな5行体制として、デジタル化などの最新技術を活用した営業力強化と生産性向上の両立に取り組み、これ

ら目標の達成を目指していきます。

経営指標のうち、「親会社株主に帰属する当期純利益」は、昨年公表した中期経営計画では、2020年3月期の目標を1,650億円としていましたが、新たな5行体制では、50億円増加の1,700億円となります。

KMFGのりそなホールディングスの親会社株主純利益への貢献利益は、初期段階では100億円程度となりますが、5年後には、統合関連一時費用の減少や収益、コスト両面におけるシナジーの発現を通じ、200億円台に拡大していくことを展望しています。

### 中期経営計画の進捗と、5行体制での中計最終年度KPI

経営指標	中期経営計画 策定時点 (2020年3月期)	2018年3月期 (実績)	関西みらいフィナンシャル グループ統合後 <sup>※1</sup> (2020年3月期)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,650億円	2,362億円 (一時要因除き 1,505億円)	1,700億円 (うち、りそな銀行、埼玉りそな銀行 1,600億円)
連結フィー収益比率	35%以上	30.4%	30%台前半 (うち、りそな銀行、埼玉りそな銀行 35%以上)
連結経費率	50%台	61.7%	60%程度 (うち、りそな銀行、埼玉りそな銀行 50%台)
株主資本ROE <sup>※2</sup>	10%以上	15.76%	10%以上
普通株式等Tier1比率 <sup>※3</sup>	9%程度	9.50%	9%程度

※1 右記①+②により、現行の中期経営計画を補正 ①現行の中期経営計画の最終年度(2020年3月期)計画値から近畿大阪銀行連結計画を控除、②関西みらいフィナンシャルグループ中期経営計画における2年目(2020年3月期)計画値を加算  
 ※2 (親会社株主に帰属する当期純利益-優先配当相当額)÷(株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均  
 ※3 その他有価証券評価差額金除き

## ③ 資本マネジメント

### 基本的な考え方および目標水準

りそなホールディングスでは、①成長投資、②資本充実、③株主還元で「イコールウェイト」で取り組んでいくことを資本マネジメントの基本方針としています。

自己資本比率の目標水準は、次の3点を踏まえ、現在適用している国内基準で十分な自己資本を確保するとともに、国際統一基準でも普通株式等Tier1比率（その他有価証券評価差額金除き、以下、CET1比率）で「9%程度」を目指しています。

安定した資金供給・サービス提供などを通じた地域社会・経済発展への貢献

国際的な目線においても信用力ある金融機関としての資本確保と持続的成長の実現

投資機会・金融規制への対応に備えた戦略的機動性の確保  
 2018年3月末時点で9.5%となっているCET1比率は、KMFGの統合影響でいったん低下する見込みですが、2020年3月末には、「9%程度」までの回復を展望しています。

また、資本効率、リスク・コスト・リターンを意識した財務運営の継続に努め、引き続き10%を上回るROEの確保を目指します。

### 2018年3月期の取り組みおよび今後の株主還元の拡充

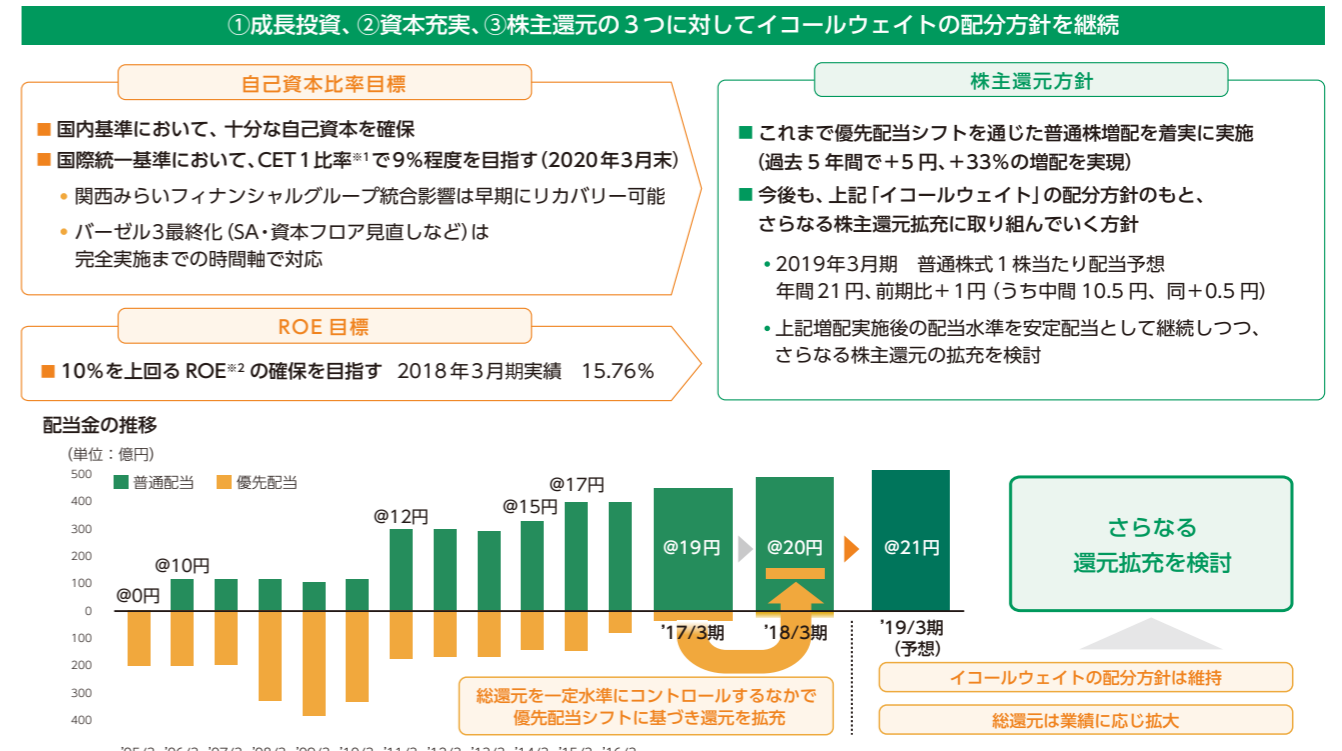
2018年3月には、予定通り、第5種優先株式1,000億円を取得・消却し、普通株式のみの資本構成を実現しました。これまでは、残存していた優先株式の取得・消却により軽減できる優先配当の範囲内、つまり、総還元額を基本的に一定水準に保ちつつ、普通株主への還元拡充に努めてきました。

今後は、「イコールウェイト」の配分方針は維持しながら、総還元額は業績に応じて拡大させていくフェーズに移行します。

2019年3月期の配当予想は、今期のKMFGの利益貢献を踏まえて、前期比1円増配となる年間21円としました。

増配実施後の配当水準を安定配当として継続しつつ、自己資本比率や業績動向を勘案しながら、さらなる還元拡充について継続的に検討していきます。

### 資本政策の方向性



※1 その他有価証券評価差額金除き

※2 (親会社株主に帰属する当期純利益-優先配当相当額)÷(株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均

## ④ 株主・投資家の皆さまとの対話

りそなグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を重視しています。2018年3月期におきましても、積極的に対話機会の拡充に努めました。

国内外の機関投資家の皆さまに対しては、通期決算・中間決算時の説明会のほか、四半期決算ごとの電話会議や個別面談、個別事業戦略説明会などを活発に実施しました。2018年3月期の開催実績は285回(延べ722社)となりました。

個人投資家の皆さまに対しては、オンライン説明会や証券会社の支店などでの会社説明会、「日経IR・投資フェア2017」および「東証IRフェスタ2018」への出展、株主セミナーの開催などを通じて、情報提供機会の充実に努めています。2018年3月期は、個人投資家向け説明会は13回開催(延べ2,056人ご参加)、株主セミナーは3回開催し、延べ1,874人にご参加いただきました。

今後も公平かつ公正な情報開示に努め、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を継続していきます。